モノローグ発話における日本人英語学習者の 法助動詞の使用

鈴 木 陽 子

1. はじめに

英語には、can や may, must などの法助動詞 (modal verbs) が存在する。法助動詞は、文の表 す出来事や命題に対して話者の心的態度を表すモ ダリティ表現として語彙的な意味を持ち、話者の 物事の捉え方を伝えるために欠かせないものであ る (Palmer. 2001; Quirk, Greenbaum, Leech & Svartvik, 1985)。しかし、法助動詞はそれぞれ が複数の意味を持ち、また異なる法助動詞が似た 意味を表すことから、英語学習者にとって習得が 難しい項目であることが指摘されてきた(Hinkel. 1995; Larsen-Freeman & Celce-Murcia, 2016). 先行研究では、主に作文を対象とした対照分析に よって、母語話者の使用と比較して、学習者が特 定の法助動詞を過剰にあるいは過小に使用するこ とが報告されている。法助動詞の使用が好まれる かどうかは、会話や学術的文章、ニュースといっ た言語使用域 (レジスター) によっても異なるこ とが指摘されているが、学習者の話しことばにお ける法助動詞の使用の特徴や問題はまだ十分に把 握されていない。

本研究は、日本人英語学習者のモノローグ発話 における法助動詞の使用に着目し、学習者と英語 母語話者の使用頻度を比較することによって、 学習者の使用の特徴について分析と考察を行う。

2. 先行研究

英語の中心的な法助動詞は、can、could、may、might、must、should、will、would、shallの9つである(Quirk et al., 1985; Biber et al., 1999)。Biber et al (1999)によれば、9つの法助動詞の母語話者の使用頻度は一様ではなく、willとwould、canの3つが最も一般的に使用され、shallの使用は稀である。また、法助動詞を現在形と過去形のペアとして考えた場合、全体に見られる傾向として、shouldは例外であるが、現在形の法助動詞の方が対応する過去形の法助動詞よりも使用頻度が高いことが指摘されている。例えば、wouldよりもwillが、couldよりもcanが、mightよりもmayの方がより使用される傾向にある。

学習者の法助動詞の使用については、過剰使用の傾向が指摘されてきた。例えば、Ajimer(2002)は、スウェーデン人英語学習者による作文データを対象に、学習者と母語話者の言語使用を比較し、学習者の法助動詞の使用には全体的な過剰使用があることを指摘した。具体的には、will、must、have (got) to、should、might に顕著な過剰使用が見られ、学習者がすべての法助動詞を一様に過剰使用するのではなく、特定の法助動詞を頻繁に用いる傾向があることが指摘されている。

加えて、Ajimer (2002) は、過剰使用する法助動詞の種類は学習者の母語によって異なることを報告している。例えば、フランス人、ドイツ人、

スウェーデン人学習者が might を過剰使用する一 方で、mayについてはフランス人学習者のみが、 can と could はドイツ人学習者のみが過剰使用して いた。同様に、Hinkel (1995) は、作文における 法助動詞の選択に学習者の母語の影響やトピック の影響があることを指摘している。他の言語を母 語とする学習者の調査では、Milton and Hyland (1999) や Liang (2008), Yang (2018) が中国人 英語学習者を対象に分析を行っており、確信度を 表す法助動詞の使用において学習者の不自然な使 用が見られることを報告している。日本人学習者 の法助動詞の使用については、作文データを対象 に分析を行った石田(2011)がある。石田(2011) によると、日本人学習者の法助動詞の使用は, might を除き、母語話者の使用とさまざまな面で 大きく異なっており、学習者は可能性や確信の度 合いなどの認識的モダリティを表現する could や would をほとんど使用せず、must を過剰に使用す る傾向がある。また、英語の習熟度別に法助動詞 の使用を比較した Hyland and Milton (1997) や 石田(2011)によると、学習者の習熟度によって 使用の傾向や特徴が異なり、習熟度の低い学習者 ほど法助動詞を過剰使用する傾向が見られ、習熟 するにつれて母語話者により近い使用が可能とな ることを指摘している。

法助動詞の使用頻度やどの法助動詞が好まれるかは、会話や学術的文章、ニュースなど言語使用域によって異なることが指摘されている(Biber et al, 1999)。例えば、法助動詞は全体として学術的文章やニュースよりも会話においてより頻繁に使用される傾向にある。とりわけwill、can, wouldの使用は会話において顕著であり、mayの使用は稀であることが指摘されている。しかしながら、このような言語使用域による違いにも関わらず、学習者の言語使用を分析する先行研究の多くは、

作文など書きことばを対象とした分析であり、話 しことばにおける学習者の法助動詞の使用はまだ 実態把握が十分にされているとは言えない。

以上の背景を踏まえ、本研究は以下の2点の研究課題を設定し、モノローグ発話における日本人 学習者の法助動詞の使用について分析と考察を 行う。

- (ア) モノローグ発話において、日本人英語学習は 英語学習者よりも法助動詞を過剰使用してい るか、あるいは過小使用しているか
- (イ) 学習者の習熟度によって法助動詞の使用に は違いが見られるか

3. データと分析の手順

3.1 データ

本研究は、分析対象とするデータとして ICNALE-Spoken Monologue 2.0 (以下 ICNALE-SMと略記, Ishikawa, 2014) を用いる。ICNALE は、10のアジアの国と地域(中国、香港、インド ネシア、日本、韓国、パキスタン、フィリピン、シ ンガポール, タイ, 台湾) の大学生英語学習者か ら産出データを集めたコーパスである。ICNALE は、現在、作文を集めた Written Essays、改稿さ れた作文を集めた Edited Essays, モノローグ発 話を集めた Spoken Monologue. ダイアローグ発 話を集めた Spoken Dialogue の 4 つのモジュール で構成されているが、本研究で使用するのは Spoken Monologue である。このデータは、話し ことば、とりわけモノローグ発話に特化し、共通 する2つのトピック「大学生のアルバイト」と「レ ストランでの禁煙」について、1分間の学習者の 発話を書き起こしたデータが収録されている(石 川, 2016)。参加者は指定された番号に電話をかけ、

音声の指示に従って(i)自己紹介,(ii)第1課題(大学生のアルバイト)の第1試行,(iii)第1課題の第2試行,(iv)第2課題(レストランでの禁煙)の第1試行,(v)第2課題の第2試行の5つの発話を行う。参加者は与えられたテーマについて,それぞれ1分間の制限時間のなかでできるだけ多く話すように指示されており,課題発話の第1試行時には20秒,第2試行の際には10秒の準備時間が与えられる。1分間に達する前に発話を放棄していると判断されたデータについては,予め除去されている。英語母語話者のデータにつ

いても同じ条件で産出データが収集されている。 このように、ICNALEではトピックや発話・準備 時間などが細かく統制されているため、データ収 集方法の違いによって生じ得る影響が極力少なく なるよう工夫されている。

本研究が対象とするデータの詳細は表1の通りである。データは150人の日本人学習者の(JL)のデータと150人の母語話者(NS)のデータから構成され、総語数は日本人学習者データが41,737、母語話者データが94,168、スピーチ数はそれぞれ600である。

表1 データ内の総語数とスピーチ数

	JL	NS
総語数	41,737	94,168
スピーチ数	600	600

ICNALEでは、学習者の習熟度は TOEIC や TOEFL のスコアに応じて CEFR (Common European Framework of Reference, ヨーロッパ 言語共通参照枠) の4レベル (A2, B1 1, B1 2,

B2+)のいずれかに分類されている。表2は、ICNALE-SMにおける日本人学習者の習熟度別の人数とその割合を示したものである。

表 2 習熟度別の日本人学習者の割合と人数(括弧内は人数)

	A2	B1_1	B1_2	B2+
JL	20.0% (30)	31.3% (47)	28.7% (43)	20.0% (30)

3.2 分析の手順

本研究が対象とする法助動詞は、can、could、may、might、will、would、must、shall の 9 つの法助動詞である。まず、日本人学習者と母語話者のそれぞれの産出データについて、9 つの法助動詞

の使用頻度を調査した。法助動詞の用例の抽出や 頻度の計算には、コーパス分析ツール Ant Conc 8.5.15 (Anthony, 2013) を使用した。その結果、 shall の使用は学習者のデータにおいて1件も確認 されず、また、母語話者の使用も1件のみであっ たため、今回の分析の対象からは除外した。続いて、学習者と母語話者の使用頻度について、カイニ乗検定を用いて比較を行い、母語話者の使用と比較して学習者が個々の法助動詞を過剰あるいは過小使用しているかについて分析を行った。頻度が5に満たない項目については、カイニ乗検定を用いることが適切ではないため、フィッシャーの正確確率検定を用いて比較を行った。

習熟度別の比較では、データのなかで日本人学 習者の上位 20% を占めている B2 の学習者と下位 20% を占めている A2 の学習者の法助動詞の使用 頻度について、カイ二乗検定およびフィッシャー の正確確率検定を用いて比較を行った。

4. 結果と考察

4.1 法助動詞の使用頻度と学習者の使用に見られる特徴

分析データについて、日本人学習者 (JL) と母語話者 (NS) の法助動詞の使用頻度を比較した結果は表3の通りである。括弧内には1万語あたりの相対頻度を示した。

表3 日本人学習者と母語話者の8つの法助動詞の使用頻度の比較 (括弧内は1万語あたりの相対頻度)

法助動詞	JL	NS	χ^2	Þ
can	629 (151)	667 (71)	195.34	<.001***
could	20 (5)	125 (13)	19.52	<.001***
may	52 (12)	93 (10)	1.81	.18
might	10 (2)	96 (10)	22.57	<.001***
must	48 (12)	14 (1)	63.60	<.001***
should	363 (87)	873 (93)	1.05	.30
will	143 (34)	339 (36)	0.25	.62
would	10 (2)	406 (43)	157.13	<.001***
法助動詞全体の頻度	1,275 (305)	2,614 (278)	8.10	<.01**
総語数	41,737	94,168		

p < .05. p < .01. p < .001.

法助動詞全体の使用頻度では、学習者と母語話者との間に有意差が認められ、学習者の過剰使用の傾向が見られた。しかし、法助動詞の種類によって傾向が大きく異なるため、注意が必要である。使用頻度に有意差があったのは can, could, might, must, would の5つであったが、canと must では

過剰使用の傾向が見られ、could、might、wouldについては過小使用の傾向が見られた。作文データを対象に分析した石田(2011)の結果と比較すると、書きことばと同様の傾向が話しことばにおいても見られた。例えば、canと must の過剰使用とcouldと would の過小使用は石田(2011)の結果

とも一致しており、書きことばと話しことばに共 通する日本人学習者の特徴と考えることができる。

図1は、日本人学習者と母語話者の法助動詞の使用比率をまとめたものである。canと should の使用比率が学習者と母語話者の双方において高くなっているが、学習者の canの使用頻度は、法助動詞全体の使用頻度の 49.3% を占めており、学習者の can に偏った使用の傾向が確認できる。また、これまでの先行研究で指摘されていることと共通して、学習者は should を除く過去形の法助動詞

(could, would, might) の使用を避ける傾向があることが分かった。might は、作文データでは有意差が見られていなかったが、今回分析したモノローグ発話では学習者の使用が有意に少なくなっている。前述したように、法助動詞は書きことばよりも話しことばでより頻繁に使用されることから、学習者のmightの使用の回避によって母語話者との差がより大きくなったのではないかと考えられる。

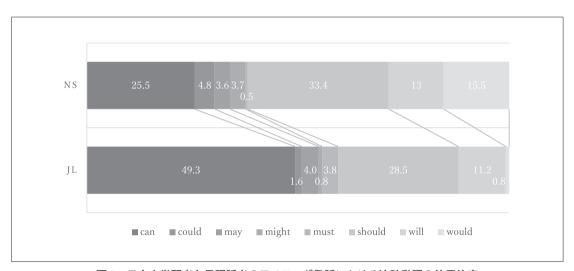


図1 日本人学習者と母語話者のモノローグ発話における法助動詞の使用比率

4.2 習熟度別の差異

学習者データについて、習熟度により上位 20% を占める B2 レベルの学習者と下位 20% を占める A2 レベルの学習者を対象に、それぞれの学習者 の法助動詞の使用頻度を比較した結果が表 4 である。

法助動詞全体の使用頻度には2つのグループ間に有意な差は見られなかったが、canと would を

B2 レベルの学習者は有意に多く使用していた。この結果は、習熟度の低い学習者の方が法助動詞を 過剰使用するとする先行研究の指摘とは異なるものである。この2つの法助動詞の使用には、習熟 度によってどのような違いが見られるのだろうか。 学習者の発話の例を見ながら、次節以降で考察していく。

表 4 A2 レベルと B2 レベルの日本人学習者の 8 つの法助動詞の使用頻度の比較 (括弧内は 1 万語あたりの相対頻度)

法助動詞	JL (A2)	JL (B2)	χ^2	P
can	81 (113)	158 (161)	6.76	<.01**
could	1 (1)	2 (2)		1.00
may	11 (15)	15 (15)	0.00	.99
might	2 (3)	0 (0)		.18
must	10 (14)	6 (6)	2.72	.10
should	52 (73)	62 (63)	0.57	.45
will	17 (24)	34 (35)	1.63	.20
would	0 (0)	9 (9)		<.05*
法助動詞全体の頻度	174 (243)	286 (291)	3.61	.06
総語数	7,146	9,812		

^{*}p < .05. **p < .01. ***p < .001.

4. 2. 1 習熟度別の can の使用

can は日本人学習者全体として過剰使用の傾向が見られるが、A2レベルとB2レベルの学習者の比較では、B2レベルの学習者が有意に頻繁にこの法助動詞を使用していた。2つのグループの使用の違いを検討するため、A2レベルの学習者とB2レベルの学習者、さらに母語話者の発話について、canの直後に現れる2-gramの共起語のうち頻度の高いものから上位5つを調査した。その結

果が表5である。

ここで注目したいのは、母語話者の使用で最も 頻度の高い "can be" という単語連鎖である。(1a) ~ (1c) は "can be" を含む母語話者の発話の例 である。この単語連鎖で用いられる can はすべて 「可能性」の意味で使用されており、観察された 68 例のうち、89.7%(61 例)は主語が無生物名詞 であり、39.7%(27 例)は主語が it であった。

表 5 can との 2-gram の共起表現の頻度

順位	JL (A2)		JL (B2)	JL (B2)		NS	
1	can learn	13	can learn	28	can be	68	
2	can get	7	can know	13	can also	30	
3	can study	5	can be	8	can learn	27	
4	can earn	4	can have	5	can have	26	
5	can experience	4	can experience	4	can cause	22	

- (1) 母語話者による "can be" の使用例
 - a. On the other hand, I think it *can be* quite good for students to work because they need to learn, uh, the value of money. (ENS_PTJ1_046_XX_2) (1)
 - b. In that way, part time can be very stressful and I think... (ENS_PTJ2_105_XX_1)
 - c. Also, second-hand smoke is really bad for your health and it *can be* really dangerous for children especially and so I think that smoking should be pay – banned in public areas because I think of how – because of how bad it *can be* for a person to... (ENS_ SMK2_106_XX_3)

B2 レベルの学習者も、2-gram の共起表現では3番目に高い頻度で "can be" を使用している。しかし、(2a) や (2b) のように、人を主語にして can を「能力」の意味で使用する例が複数見られ、母語話者とは異なる意味でこの単語連鎖を用いていた。A2 レベルの学習者には "can be" の単語連鎖の使用は観察されなかった。

- (2) 日本人学習者 (B2 レベル) による "can be" の使用例
 - a. So all the people can't be happy but some people can be happy and it is good to ban smoking or separate smoking. (JPN_ SMK1_013_B2_0)
 - b. And smoking people *can be* feel good, so because they don't criticized. (JPN_SMK2_013_B2_0)

学習者が can を「能力」の意味で使用する傾向

にあることは、"can know" という単語連鎖からも確認することができる。この単語連鎖は母語話者の使用には全く観察されないものであるが、B2 レベルの学習者は 2 番目に高い頻度でこの連鎖を使用していた。また、A2 レベルの学習者データにも2 例この単語連鎖が観察された。(3a)と(3b)が"can know"を含む学習者の発話例である。日本語の「~を知ることができる」(可能)の意味で使っていることが分かるが、learn などの別の動詞を用いるか、あるいは can を削除する必要があり、英語としては不自然な表現となっている。

- (3) 日本人学習者 (B2 レベル) による "can know"の使用例
 - a. For example, we *can know* the social habit or manner. (JPN_PTJ1_069_B2_0)
 - b.... because I think we can experience so many kinds of jobs by during part-time job and also we *can know* how hard it is to earn money and moreover we can meet many people like we can't meet in our university. (JPN_PTJ1_087_B2_0)

以上のように、canの「可能性」の意味での使用やitなどの無生物を主語に用いる用法において、canの習熟度による差が現れているように思われる。このような傾向は、学習者は命題の確信度を表す認識的モダリティとして法助動詞を使用することを避けると指摘する先行研究の観察とも一致している。主語に入る名詞や組み合わされる動詞の種類など、法助動詞と共起しやすい単語についての知識を確認したり、母語話者の使用例を学習者に提供することによって、より自然な表現が使用できるようスピーキングの指導に生かすことができると考えられる。

4. 2. 3 習熟度別の would の使用

would については、B2 レベルの学習者では使用 頻度が 9 であったのに対し、A2 レベルの学習者 のデータでは使用を確認することができなかった。 B2 レベルの学習者の would の使用例を見てみる と、(4a) や (4b) のように if 節を伴って「仮説 的な予測」の意味での使用が多く含まれていた。 このことから、仮定法の構文の理解が不十分であ るか、あるいは理解はしているものの発話で使用 可能な知識には至っていないために、習熟度によっ て差が生じているのではないかと考えられる。

- (4) 日本人学習者 (B2 レベル) による "would" の使用例
 - a. It is very good for the country's economy because if there if people if people stop smoking, the number of people would become become decrease were decrease. (JPN_SMK2_149_B2_0)
 - b. . . ., because if students students start students work student work so much to student spend so much time to to do part-time job, their their part-time job, they would have no time to study. (JPN_PTJ2_144_B2_0)
 - c. It is very good for the country's economy because if there if people if people stop smoking, the number of people would become become decrease were decrease. (JPN_SMK2_149_B2_0)

また,作文データを対象とした石田(2011)は, 学習者が would を "would like to" という定型表現 として頻繁に使用することを指摘しているが,今 回の分析では学習者の "would like to" の使用は1 件も確認されず、先行研究とは異なる特徴が観察された。この違いは、データが集められた課題のトピックによる影響があると考えられる。ICNALE-SMでは、参加者は「大学生のアルバイト」と「レストランでの禁煙」という2つのトピックについて意見を述べることが求められており、このような課題では参加者がどうしたいかが尋ねられているわけではないため、Iを主語にした"Iwould like to"は使いにくいと考えられる。実際、母語話者の発話では、 $(5a) \sim (5c)$ のような"would like to"の使用が確認できるものの、16 例中 13 例は I ではない人称代名詞が主語となっていた。

(5) 母語話者による "would like to" の使用例

- a. Uh, you can also make connections with other people and learn about what types of jobs there are in the world and different things you would like to do. (ENS PTJ1 036 XX 3)
- b. I believe that if a restaurant *would like*to offer smoking sections or be completely smoking, ··· (ENS_SMK1_075_XX_2)
- c. Maybe they can start out part-time and find a company that they would like to work in a full-time when they have more time after graduation, . . . (ENS_ PTJ1_002_XX_2)

したがって、今回の分析で "would like to" が観察されなかったのは、日本人学習者が "would like to" を主語も含めて固定された "I would like to" という定型表現を中心に捉えており、"I would like to" が使用しにくい文脈では "would like to" の使用を避ける傾向にあるのだと考えることができる。そのため、例えば、課題のトピックが「行っ

てみたい国」や「住みたい家」などであったならば、 日本人学習者の"I would like to"の使用がより顕著になったのではないかと予測する。この表現についても、I が主語には入らない"would like to"の母語話者の使用例を確認することによって、学習者はより自然な表現や表現のバリエーションを身につけていくことができると考える。

5. まとめと今後の課題

本研究では、モノローグ発話における日本人英 語学習者の法助動詞の使用に見られる特徴につい て. 母語話者の使用との比較から分析を行った。 分析の結果、全体的な使用頻度において、日本人 学習者は母語話者と比較して法助動詞を過剰に使 用しているが、法助動詞の種類によって使用の傾 向が大きく異なっていることが分かった。使用頻 度に有意差があったのは can, could, might, must, would の5つであったが, can と must では 過剰使用の傾向が見られ, could, might, would に ついては過小使用の傾向が見られた。特に学習者 の can の使用頻度は、法助動詞全体の使用頻度の 49.3% を占めており、can に偏った法助動詞の使用 が認められる。また、学習者は should を除く過去 形の法助動詞 (could, would, might) の使用を避 ける傾向があり、とりわけ認識的モダリティを表 す表現を使用していない。これらの結果は日本人 学習者の作文データの分析結果とも概ね一致して おり、言語使用域を超えて日本人学習者に見られ る特徴であると考えられる。

学習者の習熟度別の比較では, can と would を B2 レベルの学習者の方が A2 レベルの学習者より も有意に多く使用していることが分かった。この 結果は、習熟度の低い学習者の方が法助動詞を過剰使用するとする作文データを対象とした先行研

究の指摘とは異なるものであった。B2 レベルの学習者は積極的に can と would を使用しているが、法助動詞と組み合わせる単語や使用する法助動詞の意味において母語話者とは異なる使い方をしていた。

本研究の分析データは、課題のトピックや時間などの条件が厳密に統制されているため、対照分析を行うには最適な条件が整えられていた。しかし、"I would like to" のように課題のトピックが異なっていたならばより使用が目立っていただろうと考えられる表現があり、今回の分析結果を学習者の話しことば全般の特徴として即座に一般化して良いかは慎重に検討する必要がある。今後は話しことばに特化した別の学習者コーパスの分析結果と照らし合わせることが必要である。また、今回指摘した学習者の法助動詞の使用傾向を踏まえ、それをどのようにスピーキング指導に生かしていくことができるのか検討していく必要がある。

注

(1) 用例の表記は「母語_トピック(第1試行か第2試行か)_ 識別番号 _ CEFR による習熟度レベル」の形でまとめられている。例えば、「JPN_ PTJ2_050_A2_0」は「A2 レベルの日本人学習者(#050)による大学生のアルバイトについての第2試行の発話」であることを示している。母語話者については、CEFR レベルの箇所で大学生および大学院生であれば「XX_1」、英語教員であれば「XX_2」、その他であれば「XX_3」のいずれかが表記されている。

参考文献

Ajimer, K. (2002). Modality in advanced Swedish learners' written interlanguage. In Granger S., Hung J., and Petch-Tyson, S. (ed.). Computer Learner Corpora, Second Language Acquisition and Foreign Language Teaching. Amsterdam: John Benjamins Publishing Company.

Anthony, L. (2013) . AntConc (Version 3.3.5m) [Computer Software]. Tokyo, Japan: Waseda University. Available from http://www.antlab.

- sci.waseda.ac.jp/
- Biber, D., Johansson S., Leech, G., Conrad, S., and Finegan, E. (1999) . Longman grammar of spoken and written English, Harlow: Pearson Education.
- Hinkel, E. (1995). The use of modal verbs as a reflection of cultural values. *TESOL Quarterly*, 29 (2), 325-341.
- Hyland, H., & Milton, J. (1997). Qualification and certainty in L1 and L2 student's writing. *Journal of Second Language Writing*, 6 (2), 183-205.
- 石田知美(2011)「日本人英語学習者コーパスを用いた法助動詞の使用に関する研究」『JACET 中部支部紀要』9,57-73.
- Ishikawa, S. (2014) . Design of the ICNALE Spoken: A new database for multi-modal contrastive interlanguage analysis. *Learner corpus studies in Asia and the world*, 2, 63-76.
- 石川慎一郎 (2016) 「日本人学習者の L2 英語の発話量: 母語話者及びアジア圏学習者との比較」『日英言語文化研究』, 15-26.
- Larsen-Freeman, D., & Celce-Murcia, M. (2016).

- The grammar book (3^{rd} ed.) . Boston: National Geographic Learning.
- Liang, M. (2008) . A corpus-based study of modal sequences in Chinese tertiary EFL learners' written production. Foreign Language Teaching and Research, 40 (1) , 51-58.
- Milton, J., & Hyland, K. (1999). Assertions in students' academic essays: A comparison of L1 and L2 writers. In R. Berry, B. Asker, K. Hyland, & M. Lam (eds.), Language analysis, description and pedagogy (pp. 147-161). Hong Kong: HKUST.
- Palmer, F. R. (2001) . *Mood and modality*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Quirk, R., Greenbaum, S., Leech, G., & Svartvik, J. (1985) . A comprehensive grammar of the English language. London: Longman.
- Yang, X. (2018). A corpus-based study of modal verbs in Chinese learners' academic writing. English Language Teaching, 11 (2), 122-130.